

平成20年度

財 務 諸 表

独立行政法人  
国立特別支援教育総合研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記	8
附属明細書	10
セグメント情報	20

貸借対照表  
(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		277,246,715	
前払費用		2,495,454	
未収金		151,694	
その他の流動資産		378,629	
流動資産合計			280,272,492
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,472,406,116		
減価償却累計額	1,048,028,333	2,424,377,783	
構築物	445,002,277		
減価償却累計額	194,210,419	250,791,858	
工具器具備品	328,936,294		
減価償却累計額	183,119,395	145,816,899	
土地		3,960,000,000	
有形固定資産合計		6,780,986,540	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		822,015	
電話加入権		116,000	
無形固定資産合計		938,015	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,654,703	
固定資産合計			6,783,579,258
資産合計			7,063,851,750
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		158,036,331	
買掛金		35,114,949	
未払金		74,088,197	
未払費用		12,813,402	
預り金		5,973,593	
流動負債合計			286,026,472
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	32,336,068		
資産見返寄附金	1,804,521		
資産見返物品受贈額	2,034,915	36,175,504	
長期未払金		74,970,000	
固定負債合計			111,145,504
負債合計			397,171,976

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		6,048,582,321
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,826,865,163	
損益外減価償却累計額(一)	-1,241,597,128	
損益外減損失累計額(一)	-2,002,000	
資本剰余金合計		583,266,035
III 利益剰余金		
積立金	34,527,553	
当期末処分利益	303,865	
(内当期総利益 303,865円)		
利益剰余金合計		34,831,418
純資産合計		6,666,679,774
負債純資産合計		7,063,851,750

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額は	55,751,936 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は	653,578,018 円

損 益 計 算 書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業	務	経	費
	人	件	費
	謝		金
	職	員	旅
	委	員	等
	備	品	消
	光	熱	水
	減	価	却
	そ	の	他
			の
			経
			費
			588,707,769
			12,406,253
			19,748,180
			12,865,756
			176,321,409
			21,448,056
			50,055,895
			44,301,834
			925,855,152
一	般	管	理
	人	件	費
	謝		金
	職	員	旅
	委	員	等
	備	品	消
	光	熱	水
	減	価	却
	そ	の	他
			の
			経
			費
			144,887,756
			983,626
			2,478,570
			421,980
			10,332,534
			4,708,111
			9,464,172
			22,167,572
			195,444,321
財	務	費	用
	支	払	利
			息
			3,540,155
			3,540,155
			1,124,839,628
経常収益			
	運	営	費
	資	産	貸
	文	献	複
	寄	附	金
	国	以	外
	資	産	見
		返	負
		債	戻
		入	
			1,090,368,465
			6,874,921
			65,140
			17,000
			572,250
			15,037,131
			832,859
			988,410
			16,858,400
財	務	収	益
	受	取	利
			息
			92,162
雑			益
			10,346,252
			1,125,194,590
			354,962
臨時損失			
	固	定	資
	資	産	除
			却
			損
			51,097
			51,097
当期純利益			
303,865			
当期総利益			
303,865			

(注記事項)

(ファイナンス・リース取引)  
ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、 $\Delta 1,270,919$ 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は $1,574,784$ 円であります。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-246,575,811
	人件費支出	-797,355,442
	その他の業務支出	-87,337,495
	運営費交付金収入	1,175,690,000
	資産貸付収入	6,874,921
	文献複写料収入	65,395
	国以外からの受託収入	572,250
	寄附金収入	17,000
	その他の業務収入	10,346,252
	小計	62,297,070
	利息の支払額	-3,540,155
	業務活動によるキャッシュ・フロー	58,756,915
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	92,162
	有形（無形）固定資産の取得による支出	-34,631,763
	有形固定資産の売却による収入	0
	施設費による収入	30,975,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,564,601
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-41,441,845
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-41,441,845
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	13,750,469
VI	資金期首残高	263,496,246
VII	資金期末残高	277,246,715

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金勘定 277,246,715 円

行政サービス実施コスト計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		1,111,055,044
	業務経費	925,855,152	
	一般管理費	195,444,321	
	財務費用	<u>3,540,155</u>	1,124,839,628
	(控除)		
	財務収益	-92,162	
	資産貸付収入	-6,874,921	
	文献複写料収入	-65,140	
	寄附金収益	-17,000	
	国以外からの受託収入	-572,250	
	その他の収入	-5,330,252	
	資産見返寄附金戻入	<u>-832,859</u>	<u>-13,784,584</u>
II	損益外減価償却等相当額		168,805,836
	損益外減価償却相当額	163,187,786	
	損益外固定資産除却相当額	<u>5,618,050</u>	
III	損益外減損損失相当額		0
IV	引当外賞与見積額		-126,477
V	引当外退職給付増加見積額		30,797,852
VI	機会費用		
	政府出資等の機会費用		<u>89,790,235</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>1,400,322,490</u></u>

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成21年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り1.340%を使用しております。



利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		303,865
	当期総利益	303,865	
II	利益処分類		
	積立金	<u>303,865</u>	<u>303,865</u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 賞与に係る見積額の計上基準

職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

#### (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### (5) 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成21年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り1.340%を使用しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

### 2. 会計処理方法の変更

#### 減価償却の会計処理方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴う減価償却方法については、固定資産管理システムの改修に時間を要したため、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による経常利益に与える影響は軽微であります。

3. 重要な債務負担行為

該当なし

4. 重要な後発事象

該当なし

5. 追加情報

減価償却方法の変更に合わせ、当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による経常利益に与える影響は軽微であります。

附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建 物	2,105,119	0	0	2,105,119	469,240	116,212	0	1,635,879
	構 築 物	1,302,840	670,950	0	1,973,790	172,384	122,341	0	1,801,406
	工具器具備品	326,490,927	4,186,413	1,741,046	328,936,294	183,119,395	58,729,828	0	145,816,899
	計	329,898,886	4,857,363	1,741,046	333,015,203	183,761,019	58,968,381	0	149,254,184
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建 物	3,476,572,012	30,975,000	37,246,015	3,470,300,997	1,047,559,093	141,303,063	0	2,422,741,904
	構 築 物	443,028,487	0	0	443,028,487	194,038,035	21,884,723	0	248,990,452
	計	3,919,600,499	30,975,000	37,246,015	3,913,329,484	1,241,597,128	163,187,786	0	2,671,732,356
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
有形固定 資産合計	建 物	3,478,677,131	30,975,000	37,246,015	3,472,406,116	1,048,028,333	141,419,275	0	2,424,377,783
	構 築 物	444,331,327	670,950	0	445,002,277	194,210,419	22,007,064	0	250,791,858
	工具器具備品	326,490,927	4,186,413	1,741,046	328,936,294	183,119,395	58,729,828	0	145,816,899
	計	8,209,499,385	35,832,363	38,987,061	8,206,344,687	1,425,358,147	222,156,167	0	6,780,986,540
無形固定 資産	ソフトウェア	2,816,184	0	0	2,816,184	1,994,169	551,686	0	822,015
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,002,000	116,000
	計	4,934,184	0	0	4,934,184	1,994,169	551,686	2,002,000	938,015
投 資 その 他 の 資 産	長期前払費用	4,123,629	0	2,468,926	1,654,703	0	0	0	1,654,703
	計	4,123,629	0	2,468,926	1,654,703	0	0	0	1,654,703

(注記事項)

(1) 建物・構築物（償却費損益外）当期増加額  
西・東研修員宿泊棟空調和設備等改修

31 百万円のうち主なものは、以下のとおりである。  
31 百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施設費	2,264,793,950	30,975,000	0	2,295,768,950	
	無償譲与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産除却差額	-433,775,772	0	37,246,015	-471,021,787	
	計	1,833,136,178	30,975,000	37,246,015	1,826,865,163	
	損益外減価償却累計額	-1,110,037,307	-163,187,786	-31,627,965	-1,241,597,128	
	損益外減損損失累計額	-2,002,000	0	0	-2,002,000	
	差引計	721,096,871	-132,212,786	5,618,050	583,266,035	

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	33,552,801	974,752	0	34,527,553	

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。



運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	76,432,259	0	76,432,259	0	0	76,432,259	0
平成20年度	0	1,175,690,000	1,013,936,206	3,717,463	0	1,017,653,669	158,036,331
合計	76,432,259	1,175,690,000	1,090,368,465	3,717,463	0	1,094,085,928	158,036,331

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	76,432,259	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：76,432,259円 (研究活動52,004,726円、情報普及活動24,427,533円)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	76,432,259	
会計基準第80第3項による 振替額		0	
合計		76,432,259	

②平成20年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,013,936,206	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,013,936,206円 (役職員人件費733,595,525円、研究活動91,017,400円、研修事業34,453,060円、教育相談活動7,369,985円、情報普及活動95,824,696円、国際交流活動17,390,438円、一般管理費34,285,102円) イ) 固定資産の取得額：3,717,463円 (業務用器具備品3,717,463円)
	資産見返運営費交付金	3,717,463	
	資本剰余金	0	
	計	1,017,653,669	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		1,017,653,669	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	158,036,331 ①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、主に予算措置された自己都合退職手当について、自己都合退職者がなかったため、21年度以降の自己都合退職者の退職手当に充てるものの他、「情報通信技術を活用した研究コンテンツの提供」の継続及び充実を図るため、講義配信システム更新及びスタジオ整備に充てることとしている。 さらに、21年度に実施される研究に対して充てるもので、翌事業年度の事業を充実するものとする。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	158,036,331

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
西・東研修員宿泊棟空気 調和設備等改修	30,975,000	0	30,975,000	0	
計	30,975,000	0	30,975,000	0	

附属明細書

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (408)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	35,878	2	(-)	(-)
職 員	千円 (16,677)	名 (11)	千円 (-)	名 (-)
	659,252	72	21,381	1
合 計	千円 (17,085)	名 (13)	千円 (-)	名 (-)
	695,130	74	21,381	1

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。  
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の俸給月額は、理事長988,000円、理事784,000円とする。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、17,000円とする。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。  
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。  
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員の例に準じて俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 支給額には、法定福利費が含まれている。

4. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。

5. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

## セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務						共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	国 際 交 流 活 動	業 務 合 計		
I 事業費用および事業収益								
事業費用								
人件費	315,304,306	82,965,248	42,428,321	97,922,312	50,087,582	588,707,769	144,887,756	733,595,525
謝金	7,347,703	3,796,300	57,200	915,050	290,000	12,406,253	983,626	13,389,879
職員旅費	18,487,870	273,900	288,620	669,860	27,930	19,748,180	2,478,570	22,226,750
委員等旅費	6,906,800	3,901,810	0	1,328,980	728,166	12,865,756	421,980	13,287,736
備品消耗品費	85,324,975	13,461,145	1,630,698	61,789,035	14,115,556	176,321,409	10,332,534	186,653,943
光熱水料	6,277,480	6,015,918	1,307,808	7,323,727	523,123	21,448,056	4,708,111	26,156,167
減価償却費	13,160,152	443,252	254,279	36,198,212	0	50,055,895	9,464,172	59,520,067
雑役務費等	18,677,298	7,003,987	4,085,659	12,256,977	2,277,913	44,301,834	22,167,572	66,469,406
小計	471,486,584	117,861,560	50,052,585	218,404,153	68,050,270	925,855,152	195,444,321	1,121,299,473
支払利息	0	0	0	2,832,124	0	2,832,124	708,031	3,540,155
計	471,486,584	117,861,560	50,052,585	221,236,277	68,050,270	928,687,276	196,152,352	1,124,839,628
事業収益								
運営費交付金収益	458,326,432	117,418,308	49,798,306	218,174,541	67,478,020	911,195,607	179,172,858	1,090,368,465
資産見返負債戻入	13,160,152	443,252	254,279	2,028,001	0	15,885,684	972,716	16,858,400
財務収益	0	0	0	0	0	0	92,162	92,162
国以外からの受託収入	0	0	0	0	572,250	572,250	0	572,250
寄付金	0	0	0	17,000	0	17,000	0	17,000
その他の収入	0	0	0	0	0	0	17,286,313	17,286,313
計	471,486,584	117,861,560	50,052,585	220,219,542	68,050,270	927,670,541	197,524,049	1,125,194,590
事業利益								354,962
II 総資産							7,063,851,750	7,063,851,750

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 業務区分については中期計画記載の各活動の順序と整合をとったため、平成18年度から教育相談活動及び情報普及活動の順序が変わっている。  
また、事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおりです。なお損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。

(単位：円)

区 分	業 務						共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	国 際 交 流 活 動	業 務 合 計		
損益外減価償却相当額							163,187,786	163,187,786
引当外賞与見積額	99,552	16,595	20,517	169,627	-553,599	-247,308	120,831	-126,477
引当外退職給付増加見積額	17,747,453	4,944,431	2,345,893	1,333,289	-4,684,015	21,687,051	9,110,801	30,797,852